

自動車を取り巻く諸情勢

The Socioeconomic Situation Surrounding the Automobile Industry

1 はじめに

2025年の日本の自動車産業をめぐる環境は、以下の三つの観点で大きく変化した。

第一に、グローバリゼーションの後退が鮮明となった。1月に発足した第2次トランプ政権は、貿易赤字改善・製造業の復権を掲げ、各国への関税引き上げを発表した。自動車・部品についても、通商拡大法第232条に基づく25%の追加関税措置が3月に公表された。その後の日米協議を経て、日本に対する自動車・部品関税は15%となったが、メーカ各社にとって無視できない負担増となった。2026年は、11月に米国の中間選挙を控えて、米国第一主義は一層強まることが見込まれる。

第二に、カーボンニュートラル政策を巡って、制度・目標の見直しがみられた。米国トランプ政権は、脱炭素重視から、化石燃料を活用する方向へ軸足を大きく転換させたほか、欧州も、域内産業の競争力強化の観点から、制度設計や目標を見直す動きがみられた。2026年も、各国の自国産業強化の傾向が一段と強まる可能性がある。

第三に、各国自動車市場において、中国メーカの存在感が強まった。中国の自動車メーカは、国内需要が低迷し過剰生産能力を抱えるなか、輸出を一段と加速させるとともに、現地生産の取り組みも進んだ。価格競争力と機能面を両立した中国車の躍進は、2026年も続くと見込まれる。

本稿執筆時点（2026年4月）では、中東情勢を含む地政学リスクの先行きが不透明であり、今後、国際情勢の変化が実体経済や企業活動に影響を及ぼす可能性がある。ビジネスの現場では、サプライチェーンの多元化、輸送ルートの実線化、駐在員・現地従業員の安全確保等、多角的なBCP

（事業継続計画）の検討や実効性を高める取り組みが一段と重要となろう。

2 政治・経済

表1 主要国の実質GDP成長率（IMF）[%]

	2024年	2025年	2026年 予測
世界	3.4	3.4	3.1
先進国	1.8	1.9	1.8
アメリカ	2.8	2.1	2.3
ユーロ圏	0.9	1.4	1.1
ドイツ	-0.5	0.2	0.8
フランス	1.1	0.9	0.9
イタリア	0.8	0.5	0.5
スペイン	3.5	2.8	2.1
イギリス	1.1	1.3	0.8
日本	-0.2	1.2	0.7
新興国	4.5	4.4	3.9
中国	5.0	5.0	4.4
メキシコ	1.4	0.6	1.6
ブラジル	3.4	2.3	1.9
タイ	2.9	2.4	1.5
インド	7.1	7.6	6.5
インドネシア	5.0	5.1	5.0
マレーシア	5.1	5.2	4.7

出所：国際通貨基金：世界経済見通し 2026年4月